

第 93 回広島県公共工事入札監視委員会議事録（概要）

開 催 日	令和 8 年 7 月 14 日（火） 14 時 00 分から 16 時 00 分まで
場 所	広島県庁 北館 5 階 収用委員会室
出 席 委 員	内田委員（委員長）、小玉委員、半井委員、桧崎委員
議 題	(1) 入札及び契約手続の運用状況等の報告について (2) 抽出事案について ①国際拠点港湾 広島港 出島地区 下水道整備工事（5 工区） 【広島港湾振興事務所】 ②一般国道 186 号 道路災害防除工事（法面对策・下殿河内工区） 【西部建設事務所安芸太田支所】 ③古浜町交差点ほか 4 か所信号機設備移設その他工事 【警察本部総務部施設課】 ④広島県栽培漁業センター樹脂燃料専用無圧式温水発生設備工事 【水産課】
審議対象期間	令和 8 年 1 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで
審議・報告内容	別紙のとおり
委員会による 意見の具申又は 勧告の内容	いずれの審議案件とも適正であると認められました。
担 当 部 署	広島県土木建築局建設産業課 入札制度グループ T E L 082-513-3821（ダイヤルイン）

報告内容											
議題（1） 入札及び契約手続の運用状況等の報告について											
○ 入札方式別の発注工事件数は次のとおりである。 <table><tr><th>入札方式</th><th>件数</th></tr><tr><td>一般競争入札</td><td>148件</td></tr><tr><td>指名競争入札</td><td>31件</td></tr><tr><td>随意契約</td><td>2件</td></tr><tr><td>合計</td><td>181件</td></tr></table>		入札方式	件数	一般競争入札	148件	指名競争入札	31件	随意契約	2件	合計	181件
入札方式	件数										
一般競争入札	148件										
指名競争入札	31件										
随意契約	2件										
合計	181件										
○ 指名除外措置を行った件数は2件。 ○ 低入札価格調査を行った件数は69件。このうち、失格者が出た案件は69件、失格者は153者。失格の理由として、今回より、「E(一抜け方式による失格)」それから「F(総合評価による失格等)」を追加している。 ○ 入札契約過程に係る苦情申立て、入札談合情報、入札契約事務に係る働きかけ等は該当なし。											
意見・質問	回答										
○ 随意契約が2件と少なくなった理由は何か。今後は10件以下で推移するのか、それとも時期的に1月から3月が少なかっただけか。	○ 詳細な分析はできていないが、災害復旧工事が減少したことが主な要因と考えている。近年は大規模災害が少ないため、当面急激な増加は見込みにくい。今後の災害状況次第で変動の可能性はある。 【建設産業課長】										

審議内容	
議題（２） 抽出事案について	
抽出事案１ 国際拠点港湾 広島港 出島地区 下水道整備工事（５工区）	
意見・質問	回答
○ 総合評価落札方式とはどのような制度か。	○ 同種工事の経験及び工事成績等と入札価格を一体で評価する方式である。企業の施工能力、配置予定技術者の能力、地域の精通性、地域貢献実績等を総合的に評価し、技術評価点を算出する。その評価値は「技術評価点÷入札価格（千円）×1000」の計算式で求められ、最も高い評価値を持つ企業が落札候補者となる。広島県は評価項目に関するマニュアルを作成・公表しており、それに基づいて実施している。
○ Bランク39者のうち「平均完成工事高不足」が16件と、多いのはなぜか。	○ 県は各業者の年間平均完成工事高を把握しており、これが予定価格以上であることが入札参加条件となる。今回は予定価格が1億円台のため、県のルールにより2億円に切り上げており、Bランクの業者は事業規模がAランクほど大きくないため、この基準を満たさない者が多くいたということである。
○ 同種・同規模工事の施工実績で満点を取った企業が無いが、配点はどのように決めているのか。	○ CORINS（国交省外郭団体のシステム）で施工規模を調査し、2点、1点、0点を取る者の数が三等分となるよう設定しているが、今回応札した3者の実績では満点に該当する者がいなかった。参加資格のある業者の中には満点を取れる実績を持つ者もいたが、たまたま手を挙げなかったということである。
○ 低入札調査基準価格とはどのような基準で定められているのか。	○ 応札価格に応じて変動する。標準偏差の考え方をういた算定方式であり、低い価格の応札が集中すると調査基準価格も低くなる。ただし、上限・下限値を設定している。 なお、今年度6月から官積算をベースにした調査基準価格の算出方法（全国標準モデル）に変更した。これは労務費をしっかりと積み上げて応札してもらいたいという国の対策に対応したものである。
○ 平均額で調査基準価格を算出する方式では、調査基準価格の推測が難しく同額入札を回避しやすかったが、全国標準モデルは大丈夫か。	○ 全国標準モデルは公表されているため、確かに推測されやすい面がある。一方、平均額方式は推測されにくいというメリットがある一方、価格競争が起きやすく労務費等を削って競争する場面もあった。国からも問題指摘があり、労務費をしっかりと積み上げた応札を促進するため、官積算ベースへの変更したものである。
【広島港湾振興事務所長、建設産業課長】	

審議内容	
議題（２） 抽出事案について	
抽出事案２ 一般国道 １８６号 道路災害防除工事（法対策・下殿河内工区）	
意見・質問	回答
○ 令和８年５月までの低入札調査基準価格を平均価格で設定する方式では、毎回失格者が出るのか。 ○ 低入札調査基準価格未満で応札した企業はなぜ失格になったのか。 ○ 低入札調査基準価格以下で応札する場合、評価されず失格となるのか。 ○ 辞退する理由は、調査が大変だからか。 ○ 入札参加資格者状況表の「非適合者数」の内容を教えてください。	○ そうとは限らない。今回は応札額が8,000万から9,000万と、かなり幅があるため、平均で算定した調査基準価格では、低い価格が基準を下回ったもの。応札者間で価格差が小さい場合は失格者が出ない。 ○ 低入札調査基準価格未満で応札した3者に対して低入札調査の意向を確認した結果、辞退の意思表示を受けたため失格となった。 ○ 調査を受けてでも落札したいという業者もいるが、多くの場合、事前に「低入札になった場合は辞退する」と表明して応札している。 ○ 低入札になった場合、品質確保のため複数の技術者配置や保証金の増加等の追加条件が付く。業者はこれらの条件に対応することが難しいため、辞退すると考えている。 ○ 実績なし、入札参加制限措置中、完成工事高不足がそれぞれ1者ずつあり、合計3者が非適合者に計上されている。 【西部建設事務所安芸太田支所長、建設産業課】

審議内容	
議題（2） 抽出事案について	
抽出事案3 古浜町交差点ほか4か所信号機設備移設その他工事	
意見・質問	回答
○ 指名業者12者中、応札者が2者で辞退が10者というのはよくあることか。 ○ 1者だけが応札する場合があるのか。 ○ 予定価格から端数を切っただけのような入札があり不自然に見えるが、理由が分かるか。	○ 工事の時期や業者の手持ち工事の状況による。本件は1月20日契約で年度末までという期間が限られていたことが影響している。 昨年度の実績では、5月、6月は12者中5～7者が応札しているが、11月以降は12者中3者に減少する等、季節による変動がある。 ○ 昨年度は、1者応札は無かった。 ○ 推測だが、応札者が自分1者しかいない結果を狙って、「取れたらいいな」という思いでの入札と考えられる。 【警察本部総務部施設課長】

審議内容	
議題（２） 抽出事案について	
抽出事案４ 広島県栽培漁業センター樹脂燃料専用無圧式温水発生設備工事	
意見・質問	回答
○ 当該業者が対応可能な唯一の業者であることは理解したが、既存のボイラーも管理できるのか。 ○ この１者を紹介してもらったという形だと思うが、適合する者が１者だけだったということか？ ○ 廃プラスチックは広島県で使われているものを燃料にできるのか。毎年供給量はあるのか。 ○ 当該業者が既設ボイラーの設置工事を行っており、今回もそれに関わることで、同じ業者に発注したということか。 ○ 本工事の費用対効果はどうか。 ○ こういうものはどんどん導入が進んで、環境の負荷も減っていけばよいと思うが、特許技術のようなものが使われていて、他業者は参入できないということか。 ○ 特許が無いのであれば、独自技術が優れていて他の業者がまだ開発できていないということかと思うが、今後も情報収集を続け、他業者の参入や代替技術の出現を注視していただきたい。	○ 今回設置するものを補助ボイラーとして既設ボイラーと接続するため、既存ボイラーの構造等も把握していると認識している。 ○ そのとおり。日本ボイラ協会、厚労省広島労働局、プラスチック循環利用協会等、広く確認した結果、当該業者１者が適切であろうという回答を得た。 ○ 年間約３万個の廃フロートが出ており、１０年償却で約３０万個を燃料に使うことを計画している。 ○ 既設ボイラーの設置業者は、今回の業者とは異なる。 ○ 補助ボイラーとしての重油使用削減効果は年間４９０万円。また、従来の産廃処理は大型フロート１個あたり２,０００円だが、ペレット化することで１,０００～１,５００円で回収でき、総合的なコストメリットが生じる。 ○ 特許は無いと聞いている。

【水産課長】